

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2030年7月19日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本国債ファンド
（毎月決算型）



第184期（決算日：2026年2月20日）
第185期（決算日：2026年3月23日）
第186期（決算日：2026年4月20日）
第187期（決算日：2026年5月20日）
第188期（決算日：2026年6月22日）
第189期（決算日：2026年7月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期間の国内金利は、日銀による金融政策の修正などを背景に、上昇しました。

運用のポイント

金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整を行いました。

金利見通しに基づいたデュレーションの調整

当期間については、日銀の金融政策修正観測により金利上昇しやすい展開を見込み、比較的短めを中心にデュレーションを調整しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

国内金利は、日銀金融政策や米国金利動向などを睨みながら、当面は神経質な展開が続くものと見ております。

今後もイールドカーブ分析や銘柄間の割高・割安分析、金利見通しなどに基づいた運用を行っていく所存です。



運用担当者
横山 大輔

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 中 騰 落	中 率			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
160期(2024年2月20日)	8,962	10	△0.5	174.98	△0.5	94.7	—	—	7,146
161期(2024年3月21日)	8,946	10	△0.1	174.84	△0.1	93.7	—	—	6,968
162期(2024年4月22日)	8,840	10	△1.1	173.00	△1.1	93.6	—	—	6,752
163期(2024年5月20日)	8,758	10	△0.8	171.59	△0.8	97.8	—	—	6,568
164期(2024年6月20日)	8,760	10	0.1	171.90	0.2	91.0	—	—	6,380
165期(2024年7月22日)	8,694	10	△0.6	170.79	△0.6	91.3	—	—	6,217
166期(2024年8月20日)	8,775	5	1.0	172.79	1.2	96.2	—	—	6,183
167期(2024年9月20日)	8,794	5	0.3	173.28	0.3	92.9	—	—	5,885
168期(2024年10月21日)	8,753	5	△0.4	172.61	△0.4	93.2	—	—	5,800
169期(2024年11月20日)	8,672	5	△0.9	171.10	△0.9	90.9	—	—	5,948
170期(2024年12月20日)	8,692	5	0.3	171.67	0.3	96.2	—	—	5,520
171期(2025年1月20日)	8,617	5	△0.8	170.27	△0.8	98.8	—	—	5,289
172期(2025年2月20日)	8,488	5	△1.4	167.58	△1.6	91.0	—	—	5,104
173期(2025年3月21日)	8,388	5	△1.1	165.95	△1.0	97.5	—	—	4,906
174期(2025年4月21日)	8,447	5	0.8	167.71	1.1	97.5	—	—	4,872
175期(2025年5月20日)	8,311	5	△1.6	165.08	△1.6	92.8	—	—	4,757
176期(2025年6月20日)	8,393	5	1.0	167.01	1.2	96.9	—	—	4,769
177期(2025年7月22日)	8,333	5	△0.7	165.84	△0.7	91.3	—	—	4,697
178期(2025年8月20日)	8,276	5	△0.6	164.73	△0.7	91.4	—	—	4,554
179期(2025年9月22日)	8,264	5	△0.1	164.54	△0.1	91.4	—	—	4,490
180期(2025年10月20日)	8,265	5	0.1	164.69	0.1	91.7	7.5	—	4,449
181期(2025年11月20日)	8,181	5	△1.0	162.82	△1.1	90.0	7.8	—	4,225
182期(2025年12月22日)	8,076	5	△1.2	160.37	△1.5	90.2	1.5	—	4,042
183期(2026年1月20日)	7,919	5	△1.9	156.68	△2.3	92.2	1.5	—	3,830
184期(2026年2月20日)	8,072	5	2.0	160.47	2.4	90.0	1.6	—	3,820
185期(2026年3月23日)	7,981	5	△1.1	158.50	△1.2	92.0	1.6	—	3,724
186期(2026年4月20日)	7,942	5	△0.4	157.69	△0.5	93.1	1.6	—	3,669
187期(2026年5月20日)	7,748	5	△2.4	153.37	△2.7	94.1	1.6	—	3,460
188期(2026年6月22日)	7,814	5	0.9	155.15	1.2	93.9	1.6	—	3,491
189期(2026年7月21日)	7,788	5	△0.3	154.78	△0.2	96.1	1.6	—	3,384

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第184期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2026年 1 月20日	7,919	—	156.68	—	92.2	1.5
	1 月末	7,978	0.7	158.15	0.9	93.5	1.5
	(期 末)						
第185期	2026年 2 月20日	8,077	2.0	160.47	2.4	90.0	1.6
	(期 首)						
	2026年 2 月20日	8,072	—	160.47	—	90.0	1.6
	2 月末	8,077	0.1	160.70	0.1	90.9	1.6
第186期	(期 末)						
	2026年 3 月23日	7,986	△1.1	158.50	△1.2	92.0	1.6
	(期 首)						
	2026年 3 月23日	7,981	—	158.50	—	92.0	1.6
第187期	3 月末	7,935	△0.6	157.48	△0.6	92.1	1.6
	(期 末)						
	2026年 4 月20日	7,947	△0.4	157.69	△0.5	93.1	1.6
	(期 首)						
第188期	2026年 4 月20日	7,942	—	157.69	—	93.1	1.6
	4 月末	7,870	△0.9	156.14	△1.0	93.8	1.6
	(期 末)						
	2026年 5 月20日	7,753	△2.4	153.37	△2.7	94.1	1.6
第189期	(期 首)						
	2026年 5 月20日	7,748	—	153.37	—	94.1	1.6
	5 月末	7,821	0.9	155.13	1.1	93.1	1.6
	(期 末)						
第190期	2026年 6 月22日	7,819	0.9	155.15	1.2	93.9	1.6
	(期 首)						
	2026年 6 月22日	7,814	—	155.15	—	93.9	1.6
	6 月末	7,802	△0.2	154.99	△0.1	95.3	1.6
第191期	(期 末)						
	2026年 7 月21日	7,793	△0.3	154.78	△0.2	96.1	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第184期～第189期：2026年1月21日～2026年7月21日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第184期首	7,919円
第189期末	7,788円
既払分配金	30円
騰落率	-1.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第184期～第189期：2026年1月21日～2026年7月21日

投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は上昇しました。

当期間の国内金利は、日銀による金融政策の修正などを背景に、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ 日本国債ファンド（毎月決算型）

当ファンドは日本国債２０年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

▶ 日本国債２０年型マザーファンド

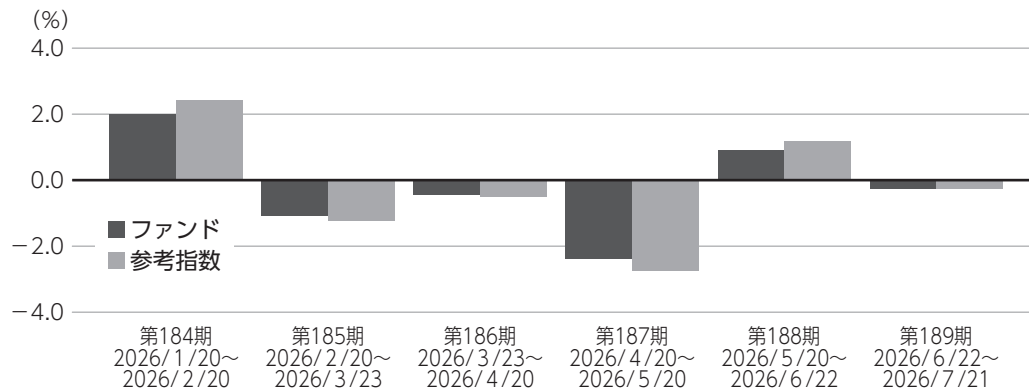
残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、6.7～7.7程度で調整しました。

第184期～第189期：2026/1/21～2026/7/21

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第184期 2026年1月21日～ 2026年2月20日	第185期 2026年2月21日～ 2026年3月23日	第186期 2026年3月24日～ 2026年4月20日	第187期 2026年4月21日～ 2026年5月20日	第188期 2026年5月21日～ 2026年6月22日	第189期 2026年6月23日～ 2026年7月21日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 (0.062%)	5 (0.063%)	5 (0.063%)	5 (0.064%)	5 (0.064%)	5 (0.064%)
当期の収益	5	2	2	2	5	2
当期の収益以外	－	2	2	2	－	2
翌期繰越分配対象額	545	543	540	538	539	537

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱ＵＦＪ 日本国債ファンド（毎月決算型）

日本国債２０年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本国債２０年型マザーファンド

安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面7.7程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

2026年1月21日～2026年7月21日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第184期～第189期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	19	0.236	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(9)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	19	0.238	

作成期中の平均基準価額は、7,906円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

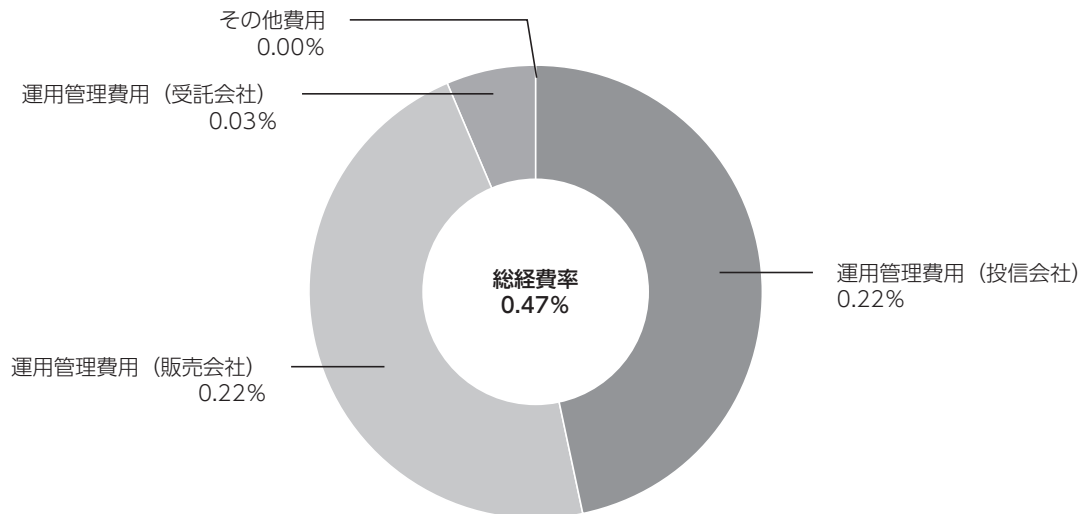
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.47%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1月21日～2026年 7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第184期～第189期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本国債 20 年型マザーファンド		87,690	92,733	480,245	509,982

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1月21日～2026年 7月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債 20 年型マザーファンド>

区 分	第184期～第189期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,173	1,408	33.7	1,924	831	43.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2026年 7月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第183期末	第189期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本国債 20 年型マザーファンド		3,606,724	3,214,168	3,377,448

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	第189期末	
	評 価 額	比 率
日本国債２０年型マザーファンド	千円 3,377,448	% 99.4
コール・ローン等、その他	20,973	0.6
投資信託財産総額	3,398,421	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
	2026年2月20日現在	2026年3月23日現在	2026年4月20日現在	2026年5月20日現在	2026年6月22日現在	2026年7月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,829,668,436	3,731,537,181	3,679,360,783	3,482,511,500	3,515,265,237	3,398,421,672
コール・ローン等	12,795,011	11,852,211	10,608,026	11,846,109	12,273,610	11,020,547
日本国債２０年型マザーファンド(詳価額)	3,812,848,701	3,714,934,174	3,663,624,703	3,467,355,329	3,496,841,108	3,377,448,630
未収入金	4,024,474	4,750,565	5,127,847	3,309,830	6,150,195	9,952,203
未収利息	250	231	207	232	324	292
(B) 負債	8,802,605	7,463,707	10,124,708	21,724,876	23,501,571	13,615,087
未払収益分配金	2,366,671	2,333,126	2,310,092	2,233,379	2,234,164	2,173,104
未払解約金	4,891,064	3,604,322	6,466,660	18,082,671	19,752,061	10,146,855
未払信託報酬	1,534,176	1,515,691	1,338,626	1,399,073	1,504,859	1,286,169
その他未払費用	10,694	10,568	9,330	9,753	10,487	8,959
(C) 純資産総額(A－B)	3,820,865,831	3,724,073,474	3,669,236,075	3,460,786,624	3,491,763,666	3,384,806,585
元本	4,733,343,480	4,666,253,499	4,620,184,652	4,466,758,107	4,468,328,681	4,346,209,417
次期繰越損益金	△ 912,477,649	△ 942,180,025	△ 950,948,577	△1,005,971,483	△ 976,565,015	△ 961,402,832
(D) 受益権総口数	4,733,343,480口	4,666,253,499口	4,620,184,652口	4,466,758,107口	4,468,328,681口	4,346,209,417口
1万口当たり基準価額(C／D)	8.072円	7.981円	7.942円	7.748円	7.814円	7.788円

○損益の状況

項 目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,255	7,267	6,185	6,916	8,391	9,433
受取利息	8,255	7,267	6,185	6,916	8,391	9,433
(B) 有価証券売買損益	76,088,841	△ 38,723,413	△ 14,363,763	△ 82,781,722	32,951,659	△ 7,939,086
売買益	77,151,954	174,269	236,706	1,225,027	33,919,207	673,039
売買損	△ 1,063,113	△ 38,897,682	△ 14,600,469	△ 84,006,749	△ 967,548	△ 8,612,125
(C) 信託報酬等	△ 1,544,870	△ 1,526,259	△ 1,347,956	△ 1,408,826	△ 1,515,346	△ 1,295,128
(D) 当期損益金 (A + B + C)	74,552,226	△ 40,242,405	△ 15,705,534	△ 84,183,632	31,444,704	△ 9,224,781
(E) 前期繰越損益金	△694,616,460	△610,157,214	△642,946,081	△ 634,144,336	△704,503,608	△652,093,608
(F) 追加信託差損益金	△290,046,744	△289,447,280	△289,986,870	△ 285,410,136	△301,271,947	△297,911,339
(配当等相当額)	(258,005,274)	(254,364,397)	(250,964,083)	(241,454,537)	(240,614,891)	(234,065,876)
(売買損益相当額)	(△548,052,018)	(△543,811,677)	(△540,950,953)	(△ 526,864,673)	(△541,886,838)	(△531,977,215)
(G) 計 (D + E + F)	△910,110,978	△939,846,899	△948,638,485	△1,003,738,104	△974,330,851	△959,229,728
(H) 収益分配金	△ 2,366,671	△ 2,333,126	△ 2,310,092	△ 2,233,379	△ 2,234,164	△ 2,173,104
次期繰越損益金 (G + H)	△912,477,649	△942,180,025	△950,948,577	△1,005,971,483	△976,565,015	△961,402,832
追加信託差損益金	△290,046,744	△290,354,986	△291,207,901	△ 286,343,272	△301,271,947	△298,307,454
(配当等相当額)	(258,020,489)	(253,466,489)	(249,748,102)	(240,530,367)	(240,638,519)	(233,681,304)
(売買損益相当額)	(△548,067,233)	(△543,821,475)	(△540,956,003)	(△ 526,873,639)	(△541,910,466)	(△531,988,758)
分配準備積立金	190,569	—	—	—	569,436	—
繰越損益金	△622,621,474	△651,825,039	△659,740,676	△ 719,628,211	△675,862,504	△663,095,378

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,837,545,304円
作成期中追加設定元本額 250,291,630円
作成期中一部解約元本額 741,627,517円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7788円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は961,402,832円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月21日
費用控除後の配当等収益額	2,557,240円	1,238,610円	1,089,061円	1,300,243円	2,803,600円	1,227,117円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	258,020,489円	254,374,195円	250,969,133円	241,463,503円	240,638,519円	234,077,419円
分配準備積立金額	－円	186,810円	－円	－円	－円	549,872円
当ファンドの分配対象収益額	260,577,729円	255,799,615円	252,058,194円	242,763,746円	243,442,119円	235,854,408円
1万口当たり収益分配対象額	550円	548円	545円	543円	544円	542円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	2,366,671円	2,333,126円	2,310,092円	2,233,379円	2,234,164円	2,173,104円

○分配金のお知らせ

	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)

日本国債２０年型マザーファンド

《第16期》決算日2026年７月21日

〔計算期間：2025年７月23日～2026年７月21日〕

「日本国債２０年型マザーファンド」は、７月21日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。 運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2022年７月20日)	11,971	△2.7	178.98	△2.8	93.5	2.7	11,085
13期(2023年７月20日)	11,919	△0.4	177.77	△0.7	93.1	—	9,071
14期(2024年７月22日)	11,462	△3.8	170.79	△3.9	91.2	—	6,224
15期(2025年７月22日)	11,108	△3.1	165.84	△2.9	91.4	—	4,688
16期(2026年７月21日)	10,508	△5.4	154.78	△6.7	96.3	1.6	3,377

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月22日	円 11,108	% —	165.84	% —	% 91.4	% —
7 月末	11,084	△0.2	165.41	△0.3	91.4	—
8 月末	11,066	△0.4	165.07	△0.5	92.0	3.0
9 月末	11,054	△0.5	164.76	△0.7	86.9	3.0
10月末	11,079	△0.3	165.16	△0.4	92.8	4.6
11月末	10,965	△1.3	163.10	△1.7	90.5	7.9
12月末	10,827	△2.5	160.51	△3.2	91.3	1.5
2026年 1 月末	10,700	△3.7	158.15	△4.6	93.5	1.5
2 月末	10,843	△2.4	160.70	△3.1	91.1	1.6
3 月末	10,664	△4.0	157.48	△5.0	92.3	1.6
4 月末	10,587	△4.7	156.14	△5.9	93.7	1.6
5 月末	10,532	△5.2	155.13	△6.5	93.3	1.6
6 月末	10,517	△5.3	154.99	△6.5	95.5	1.6
(期 末) 2026年 7 月21日	10,508	△5.4	154.78	△6.7	96.3	1.6

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

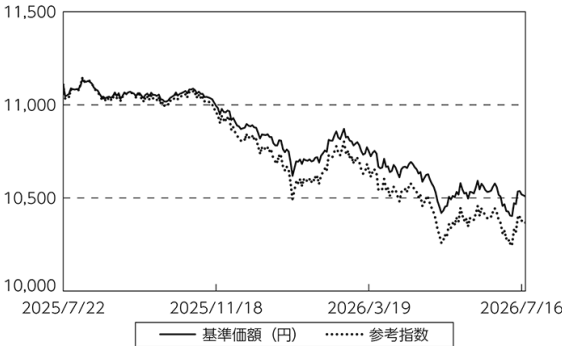
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・当期間の国内金利は、日銀による金融政策の修正などを背景に、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、6.7～7.7程度で調整しました。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面7.7程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2025年７月23日～2026年７月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,810円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年７月23日～2026年７月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 8,018,669	千円 4,638,385 (4,170,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 1,463	百万円 1,401	百万円 —	百万円 —

○利害関係人との取引状況等

(2025年７月23日～2026年７月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	8,018	2,737	34.1	4,638	1,451	31.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2026年７月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,790,000 (40,000)	3,252,639 (39,857)	96.3 (1.2)	— (—)	60.0 (1.2)	14.6 (—)	21.7 (—)
合 計	3,790,000 (40,000)	3,252,639 (39,857)	96.3 (1.2)	— (—)	60.0 (1.2)	14.6 (—)	21.7 (—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面	金 額		
国債証券	%	千円	千円		
第466回利付国債 (2年)	0.5	280,000	279,633	2026/11/1	
第150回利付国債 (5年)	0.005	10,000	9,959	2026/12/20	
第161回利付国債 (5年)	0.3	240,000	234,885	2028/6/20	
第166回利付国債 (5年)	0.4	90,000	87,652	2028/12/20	
第170回利付国債 (5年)	0.6	130,000	126,575	2029/6/20	
第174回利付国債 (5年)	0.7	120,000	116,728	2029/9/20	
第178回利付国債 (5年)	1.0	30,000	29,246	2030/3/20	
第348回利付国債 (10年)	0.1	210,000	207,238	2027/9/20	
第353回利付国債 (10年)	0.1	10,000	9,669	2028/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	90,000	82,816	2031/3/20	
第366回利付国債 (10年)	0.2	70,000	63,095	2032/3/20	
第367回利付国債 (10年)	0.2	10,000	8,953	2032/6/20	
第369回利付国債 (10年)	0.5	10,000	9,006	2032/12/20	
第370回利付国債 (10年)	0.5	190,000	170,148	2033/3/20	
第372回利付国債 (10年)	0.8	30,000	27,057	2033/9/20	
第380回利付国債 (10年)	1.7	10,000	9,261	2035/9/20	
第1回利付国債 (30年)	2.8	30,000	31,121	2029/9/20	
第121回利付国債 (20年)	1.9	10,000	10,036	2030/9/20	
第141回利付国債 (20年)	1.7	10,000	9,721	2032/12/20	
第146回利付国債 (20年)	1.7	110,000	105,712	2033/9/20	
第153回利付国債 (20年)	1.3	40,000	35,964	2035/6/20	
第155回利付国債 (20年)	1.0	60,000	51,799	2035/12/20	
第158回利付国債 (20年)	0.5	180,000	144,273	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)	0.7	100,000	80,576	2037/3/20	
第161回利付国債 (20年)	0.6	80,000	63,176	2037/6/20	
第162回利付国債 (20年)	0.6	10,000	7,829	2037/9/20	
第163回利付国債 (20年)	0.6	90,000	69,852	2037/12/20	
第166回利付国債 (20年)	0.7	170,000	130,109	2038/9/20	
第167回利付国債 (20年)	0.5	10,000	7,381	2038/12/20	
第172回利付国債 (20年)	0.4	210,000	145,532	2040/3/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	60,000	41,171	2040/6/20	
第175回利付国債 (20年)	0.5	190,000	129,973	2040/12/20	
第181回利付国債 (20年)	0.9	150,000	104,379	2042/6/20	
第183回利付国債 (20年)	1.4	200,000	149,438	2042/12/20	
第186回利付国債 (20年)	1.5	140,000	104,326	2043/9/20	
第188回利付国債 (20年)	1.6	20,000	14,978	2044/3/20	
第189回利付国債 (20年)	1.9	100,000	78,412	2044/6/20	
第193回利付国債 (20年)	2.5	20,000	17,017	2045/6/20	
第194回利付国債 (20年)	2.7	130,000	113,826	2045/9/20	
第195回利付国債 (20年)	3.2	100,000	94,244	2045/12/20	
第29回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	20,000	20,385	2034/3/10	
第30回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	20,000	19,471	2035/3/10	
合 計		3,790,000	3,252,639		

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	２０年国債標準物	百万円 54	百万円 －

○投資信託財産の構成

(2026年７月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,252,639	% 95.6
コール・ローン等、その他	151,069	4.4
投資信託財産総額	3,403,708	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年７月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,403,708,648
コール・ローン等	126,884,537
公社債(評価額)	3,252,639,402
未収入金	15,665,000
未収利息	5,553,460
前払費用	1,261,309
差入委託証拠金	1,704,940
(B) 負債	26,240,503
未払金	16,288,300
未払解約金	9,952,203
(C) 純資産総額(A－B)	3,377,468,145
元本	3,214,168,853
次期繰越損益金	163,299,292
(D) 受益権総口数	3,214,168,853口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,508円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,220,726,649円
期中追加設定元本額 147,584,601円
期中一部解約元本額 1,154,142,397円
また、１口当たり純資産額は、期末1.0508円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
三菱ＵＦＪ 日本国債ファンド（毎月決算型） 3,214,168,853円

○損益の状況

(2025年７月23日～2026年７月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,636,835
受取利息	32,636,835
(B) 有価証券売買損益	△244,476,229
売買益	5,510,600
売買損	△249,986,829
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,596,930
取引益	1,558,780
取引損	△ 9,155,710
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△219,436,324
(E) 前期繰越損益金	467,546,987
(F) 追加信託差損益金	10,796,299
(G) 解約差損益金	△ 95,607,670
(H) 計(D＋E＋F＋G)	163,299,292
次期繰越損益金(H)	163,299,292

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)